

### 【特集】 貧困と世論：イギリスの大衆メディアにおける貧困報道：連立政権下の福祉改革への影響を中心に

SUZUKI, Munenori / 鈴木, 宗徳

---

(出版者 / Publisher)

法政大学大原社会問題研究所

(雑誌名 / Journal or Publication Title)

Journal of Ohara Institute for Social Research / 大原社会問題研究所雑誌

(巻 / Volume)

719・720

(開始ページ / Start Page)

71

(終了ページ / End Page)

85

(発行年 / Year)

2018-10-01

(URL)

<https://doi.org/10.15002/00021414>

# イギリスの大衆メディアにおける貧困報道

——連立政権下の福祉改革への影響を中心に

鈴木 宗徳

---

はじめに

- 1 タブロイド紙における福祉受給者報道
- 2 「壊れた家族」と2011年の暴動
- 3 ミック・フィルポット事件と福祉改革
- 4 貧困ポルノとしてのリアリティ番組
- 5 「制度的無知」を製造するシンクタンク
- 6 福祉給付をめぐる世論の変化

おわりに

はじめに

2016年、イギリスを代表する巨匠ケン・ローチ監督の映画『わたしは、ダニエル・ブレイク』(*I, Daniel Blake*)が、カンヌ国際映画祭でパルム・ドールを受賞した。ケン・ローチは一貫して労働者階級の日常生活を描きつづけ、また2013年には左派政党レフト・ユニティの創設にかかわり、当時の保守党と自由民主党の連立政権が進める緊縮政策の批判をつづけてきた人物である。78歳の巨匠が撮った『わたしは、ダニエル・ブレイク』の最後には、急逝した主人公のダニエルの葬儀で彼が書きつけた次のようなメモが朗読されるシーンがある。

「……わたしは怠け者 (shirker) ではないし、たかり屋 (scrounger) でも、物乞いでも、泥棒でもない。私は保険証番号でもなければ、画面上の印でもない。私は納税しているし、1ペニーさえ足りなかったことのないのを誇りにしている。……わたしはダニエル・ブレイク、一人の市民だ。それ以上でもそれ以下でもない。」

これは、ダニエルが福祉事務所 (jobcentre) に抗議に行こうと思って用意しておいたメモである。病気の彼は求職者手当の申請に行き、しかし医師の診断書があるにもかかわらず就職講座を受けさせられ、形ばかりの就職活動をさせられ、それでも審査に落ちつづける。この映画のストーリーは、失業手当をはじめ数々の福祉給付の予算を削減するとともに、福祉受給の権利 (entitlement) を条件 (conditionality) と制裁 (sanction) を伴うものへと置き換えてゆくワーク

フェア政策（ワークファースト政策）に対する、ローチ監督の怒りを表現しているのである。大工として真面目に働いてきたダニエルは、申請窓口で非人間的な扱いを受けてプライドを傷つけられる。ローチは、貧困層とくに福祉申請者や受給者を権利主体として扱わず、むしろ恥辱の観念とステイグマを与えてしまう現代のイギリス社会のあり方を、この映画で批判しているのである。

ここで注目したいのは、ダニエルがメモに書きつけた“shirker”（怠け者）や“scrounger”（たかり屋）といった言葉である。これらは、イギリスの新聞やテレビなど大衆メディアが福祉受給者について報道する際に、しばしば侮蔑的な意味を込めて用いるものである。日本では福祉受給者と言えば、生活保護を“不正受給”している、もしくは受給しながら贅沢な暮らしをしているとしてバッシングされることがあるが、イギリスではさらにいくつか類型的なバッシングのパターンが見られ、その際、“shirker”や“scrounger”に加え、ずる休みをしている（skiver）、仕事嫌い（work-shy）、無気力（feckless）、怠け者（lazy）、寄生（parasite）などといった表現が用いられている。いずれも、福祉受給者の生活態度を道徳的にだらしのないものと規定し、国家財政に負担をかける存在だという印象を生み出す言葉である。ダニエルがメモに書きつけた怒りは、保守連立政権による福祉改革とそれによる窓口対応の悪化のみに起因するものではなく、こうしたメディア報道がくり返されることによってステイグマ付与が進行していることを示唆していると理解しなければならない。

本稿は、主として2007年の世界金融危機以降に見られるイギリスの大衆メディアにおける貧困報道、とくに福祉受給者に対するバッシング報道の分析をおこなう。さらに、2010年に誕生したイギリスの保守・自民連立政権が進めた福祉改革が、こうした報道のなかでくり返される「福祉依存」（benefit dependency）や「壊れた家族」（broken family）といった表象を巧みに利用するものであったことを示す<sup>(1)</sup>。最後に、世論調査の結果を用いて、本稿が紹介する時期に福祉受給者への眼差しが実際に厳しくなる傾向が見られることを示す。

## 1 タブロイド紙における福祉受給者報道

よく知られるように、イギリスにおける新聞発行部数を見ると、*The Sun*（156万8千部）や*Daily Mail*（142万6千部）をはじめとするタブロイド紙が上位を占め、*The Times*（45万部）、*Financial Times*（18万5千部）、*The Guardian*（14万9千部）などクオリティペーパーの影響力はその数分の一にすぎない<sup>(2)</sup>。こうしたタブロイド紙上では、しばしば、人物をめぐるセンセーショナルな話題の一環として、「怠け者」で「たかり屋」の福祉受給者を扱った記事や、福祉受給申請の増加について危機や脅威を煽る記事が掲載されている<sup>(3)</sup>。以下の図1～6は、2010年から2015年までに限定した、無数にあるこうしたタブロイド紙の記事の一部であるが、日本のバッシング報道には

(1) 本稿は主に連立政権（キャメロン政権）期のメディア報道と福祉改革の関連を分析の対象とするが、1980年代からの一連の流れを振り返る研究として、Daguerre（2015）を参照。

(2) いずれも2017年の発行部数。2018年7月1日取得、<https://www.statista.com/statistics/529060/uk-newspaper-market-by-circulation/>。

(3) 危機や脅威という観点で言えば、本稿が紹介する福祉受給者のメディア上のイメージは、スチュアート・ホールの言う「モラル・パニック」をひき起こしてきたとも言える。ホールの言葉を使えば、増幅する集団的社会的不安のなかで、福祉受給者は「フォーク・デビル」として扱われてきたのである。

図1 「就労不能給付申請者の75%は働ける」



(Daily Mail, 2010年10月27日)

図2 「イギリスに400万のたかり屋家族が」



(Daily Express, 2011年9月2日)

図3 「福祉を受給する母親が50万ポンドの家を」



(Daily Express, 2013年7月3日)

図4 「52,000ポンドの給付, 12人の子ども, さらにもう一人…」



(The Sun, 2013年10月10日)



あまり見られない傾向をいくつか指摘することができる。

贅沢な暮らしをする受給者が顔写真入りで掲載されることが多く、なかでも、第一に、福祉を受給する目的で子どもを産みつけ、複数世代にわたり働いた経験のない家族がいるという話題が好まれること。そして第二に、後述する「壊れた家族」の例として、10代の妊娠と育児や育児放棄といった話題が好まれることである<sup>(4)</sup>。いずれも、労働倫理や性道德にかかわる道徳的な観点が強調され、読者に優越観を楽しませるとともに、貧困層を「他者化」し「悪魔化」する表象を生産しつづけている。

この類のタブロイド紙報道がいつ始まったかは定かでないが、マーガレット・サッチャーによる保守革命が始まろうとする1970年代末には、すでに福祉の不正受給がメディアをにぎわしていた。1976年には、デレック・ピーター・ディービーという失業者による不正受給事件を各タブロイド紙が大きく報道している（Clark 1990 = 1995, Golding and Middleton 1984）。彼は41の偽名を使って36,000ポンドを不正受給したとみずから語っている。こうした報道がサッチャーによる福祉削減を支持する世論を醸成したことは間違いない。1977年の*The Times*紙の社説はディービーの件を「国家にたいするたかり」とであると批判し、サッチャーは不正受給を調査するスタッフを大幅に増員したのである（Clarke 1990 = 1995 : 73-77）。

ただし、貧困層を「他者化」し「悪魔化」する言説はこの時に始まったわけではない。貧困研究で著名なRuth Listerは、「他者化」をステレオタイプ化やスティグマ化を媒介としたメカニズムとして説明し、ヴィクトリア朝時代のイギリスで道徳を基準とした貧困層の分断がおこなわれていたことに言及している（Lister 2004 = 2011）<sup>(5)</sup>。さらにListerは、アメリカの人類学者オスカー・ルイスによる「貧困の文化」、すなわち世代から世代へ貧困層の生活様式が受け継がれてゆくという偏見——先述の複数世代にわたる福祉受給というステレオタイプを想起させる——についても、そして、1980年代以降のアメリカで保守派の政治学者チャールズ・マレーが広めた「アンダークラス」や「福祉依存」（benefit dependency）といった偏見についても、言及している<sup>(6)</sup>。

## 2 「壊れた家族」と2011年の暴動

コラムニストのオーウェン・ジョーンズは、ベストセラーとなった著作『チャヴ』のなかで、「貧困や失業といった社会問題は、……今日では個人の振舞い方（behavior）や欠陥、選択の結果だと理解されるようになった」（Jones 2012 = 2017 : 18）と述べている<sup>(7)</sup>。ジョーンズがこの本の

(4) 性道德という観点から10代のシングルマザーに対するバッシングがおこなわれるという問題は、1990年代のアメリカと共通している。これをめぐる研究は多数存在するが、さしあたり拙稿（鈴木2015a）を参照。また、イギリスの育児放棄や虐待の報道としては、生後17ヶ月の男児が虐待死させられる、2009年のいわゆるBaby P事件（被害者のPeter Connellyちゃんの頭文字）がよく知られている。

(5) ヴィクトリア朝以来の貧困層の「分断統治」については、拙稿（鈴木2015a）を参照。

(6) *Losing Ground*（Murray 1984）等の著作で知られるチャールズ・マレー（Charles Murray, 1943～）は、長期失業者、シングルマザー、軽微な犯罪、公営住宅の住民などの雑多な表象を“アンダークラス”という言葉でまとめ上げ、リベラルな社会政策が彼らの「福祉依存」を招いたと非難した。

(7) 「選択の結果」という言葉は、たとえば出版された前年の、財務大臣オズボーンの次のような言葉を指していると思われる。「失業手当にあぐらをかくのはライフスタイルの1つだと考える人がいるが、……そんなライフスタイルの選択は終わりが来るだろう。そんなライフスタイルのためのお金はなくなるはずだ」（Wintour 2010）。

初版を出版したのは2011年であるが、すでに2004年頃からチャヴと呼ばれる白人労働者階級の若者が、その振る舞いが道徳的に劣っているとして非難され嘲笑されるという事態が起きていた。チャヴは荒廃した公営住宅に住む若者で、麻薬、飲酒、暴力といったイメージとともに語られ、たとえばドラマ『シェイムレス』(Channel 4, 2004～2013)などのテレビ番組で、シングルファーザーを中心とする子だくさんのチャヴの家庭が戯画化されて描かれている。こうしたなか、“Troubled Family”(問題家族)、“Broken Family”(壊れた家族)、そして“Broken Britain”(壊れたイギリス)という言葉がバズワードとして広まってゆくという事態が現れる<sup>(8)</sup>。

ジョーンズが批判したチャヴという戯画化された表象は、この本が出版された2011年の8月に発生した若者を中心とした大規模な暴動においても、焦点化された。8月6日に黒人男性が警官に射殺されたことに対する抗議をきっかけとして全国に波及したこの暴動では、5日間にわたって放火や略奪がくり返された。3,000人余りが逮捕され、その半数以上が若者であった。Daily Telegraph紙が監視カメラに記録された略奪犯たちの画像を報ずると、映し出された労働者階級の若者たちはチャヴと名指されて議論の的となった。暴動の背景には失業、貧困、格差拡大、そして貧困地区における警察の過剰警備の問題があるのは明らかであったが、それと並んで、これは善悪の観念の崩壊、そして家庭教育の失敗という意味での道徳観念の喪失に起因する問題であるとする論調も高まっていった。

暴動の前年に政権の座についたキャメロン首相は、総選挙中からイギリスにおける道徳観念の喪失を「ブロークン・ブリテン」(壊れたイギリス)という言葉に結びつけ、その克服を最重要課題として取り組む姿勢を見せていた。暴動に際してキャメロン首相は次のような発言をしている(Stratton 2011)。

「……ごく最近の数世代においてわが国のあちこちで起こっているゆっくりとした道徳的腐敗に立ち向かう決意が、われわれにはあるだろうか。無責任、我がまま、自分の選択の結果を顧慮しない振る舞い、父親のいない子ども、規律のない学校、努力なしでの報酬、懲罰なき犯罪、責任を伴わない権利、統制なきコミュニティ。人間性の最悪の部分が大目に見られ、甘やかされ、そうする動機さえ与えられている。これらを生み出しているのは国家およびその機関であり、それらの一部は文字どおり道徳を失っている。……働かずに福祉を受給する者への条件を厳しくすること、……そして働ける者すべてに労働に戻らせるわれわれの努力を急ぐことに注目してほしい。……この暴動は貧困の問題ではない。それでは、どんなに大変でも他人をこのような危険な目に遭わせようとは夢にも思わない数百万の人々を侮蔑することになってしまう。これは、振る舞い方(behaviour)の問題なのだ。……私が指導者としてまず最初に優先課題として示唆したのは、壊れた社会(ブロークン・ソサエティ)を修復することだった。その情熱が今日ほど強くなったことはない。」(Stratton 2011, 傍点は引用者)

これは発言の一部を抜粋したものにはすぎないが、暴動の原因とワークフェア政策という対策との

(8) キャメロン政権による「問題家族プログラム」(Troubled Families Programme)については、原(2018)を参照。

あいだにある論理的な飛躍を、「ブローケン・ファミリー」という曖昧な表象が埋めていることが分かる。それによって、福祉の給付条件の厳格化と大量の逮捕という2つの意味での懲罰的政策を正当化する根拠が生み出されるのである。

キャメロンの主張は、発言の前後で一貫している。同じ年の2月に福祉改革法案を提出した際、キャメロンは演説で「福祉制度が福祉の文化を創り出した。これは人々が無責任に行動することを許さないだけでなく、むしろ無責任に行動することを積極的に促すことが多いのである」と述べている。一方、翌年10月の保守党大会では、「われわれは努力家（strivers）、つまり一生懸命働き、働きつづけたいと思う者の味方である」と述べている<sup>(9)</sup>。「striver（努力家）の味方である」という言説が効力を発揮するとするならば、それは、他方の側に“shirker”（怠け者）や“skiver”（ずる休みをする者）がまた存在するという表象がすでに流通しているからである<sup>(10)</sup>。大衆メディアの報道がもたらす「他者化」は、それが政治家の発言と呼応することによって労働者階級の分断という事態をもたらす、それが福祉改革を推進する梃子となってゆくのである。

### 3 ミック・フィルポット事件と福祉改革

さらに、タブロイド紙の報道が保守連立政権による福祉改革の論理を正当化していった例をもう1つ挙げることにしたい<sup>(11)</sup>。

2012年2月、イングランド中部のダービーで、11人の子どもと暮らしていたミック・フィルポット（Mick Philpott）夫妻が住む公営住宅が焼け、うち6人の子どもが死亡するという痛ましい事件が起こった。しかし警察は夫妻の行動に怪しい点があるとして捜査を進め、事件の真相はフィルポット自身の放火によるものであり、子どもを助けようとして失敗したフィルポットは過失致死罪で終身刑、妻とその共犯者には禁固刑が下されることとなった。放火の動機については、フィルポットは11人のうち残り5人の子どもの母親である愛人が子どもを連れて家を出ていったため、愛人に濡れ衣を着せた上で親権を奪おうと思って犯行に及んだとされている。

当初、この異常な事件は、フィルポットがミソジニストで交際する女性たちに酷い暴力をふるっていたことに注目が集まったが、じきにむしろ夫妻の福祉に依存した生活への非難が高まっていった。

*Daily Mail* 紙（次頁図7）は、フィルポットは愛人が子どもを連れて出ていったために失った月1,000ポンド以上の福祉給付をとり戻し、もっと大きな公営住宅を提供してもらおうとして犯行に及んだのだと報じた<sup>(12)</sup>。この記事は大きな影響をもち、翌日の *The Sun* 紙の社説（2013年4月4日）

(9) 同じ党大会でのオズボーン財務相の演説も分断を煽る趣旨の発言を含んでいた。「夜が明ける前に家を出てゆくシフトで働く人が、福祉で生活する隣人がブラインドを閉めて眠りかけているのを見るとするならば、公平性などどこにあるのかと問いたくなるのだ」（*New Statesman*, 8 October 2012）。

(10) Valentine and Harris (2014) を参照。

(11) 以下の説明は、Tracey Jensen と Imogen Tyler による分析を下敷きにしている（Jensen and Tyler 2015）。

(12) *Daily Mail* は4月3日の別の記事で、フィルポットが2007年にBBC放送の番組で自分の特異な生活ぶりをアピールした後「自分をセレブリティだと思っていた」とする友人の発言を紹介し、テレビ番組が彼を恥知らずのナルシストにしてしまったと指摘している。一連の報道は、結果として、メディア受容者がフィルポットという「恥知らずな貧困者」という表象に対する優越感を感じ、これを蔑もうとする消費欲求を満たす働きをしてしまったと言える。



図7 「イギリス福祉の卑劣な産物」



(Daily Mail, 2013年4月3日、  
写真はフィルポットと亡くなった子どもたち)

も彼を「クズの福祉のたかり屋」(lowlife benefits scrounger)と呼び、「彼が子どもを生産すればするほど、国は彼を金持ちにする。……福祉国家の父祖たちが発展を願っていたのは、こんな無気力な欲張りだったのだろうか?」として罵った。4月3日の記事では「国家が子どもを過失致死に追いやる者を援助してしまうなど、これで最後であると期待しよう」と結んでいる。Daily Telegraph紙は、「子ども手当が3人までで停止されていれば、これほどたくさんの子どもが生まれ、死ぬことなどなかったのではないか?」(4月3日)と書き、The Times紙は、福祉改革法案にある、子ども手当の支払いを2人までに限定するかあるいは上限額を定めるという提案に注目するよう求めている(Jensen and Tyler 2015)。

与党の政治家たちも、これに呼応した。福祉改革法案の作成に携わったジョージ・オズボーン財務相は、次のように述べている。

「フィルポットは、この全く恐ろしい犯罪に対する重い責任があり、これは国全体に衝撃を与える犯罪だった。法廷は彼の量刑についての責任がある。一方政府と社会には、あのような生活スタイルに援助を与えている福祉国家——および福祉国家に対する納税者——にかかわる問題があって、論争が必要だ。」(The Independent, 2013年4月5日、傍点引用者)

キャメロン首相はオズボーンの発言を擁護し、「福祉は、勤勉に働く人々を助けるためだけにあり、生活上の選択として用いられるべきではない」(ibid.)と付け加えた。フィルポットの事件は、メディア言説と政治家の発言を媒介として、福祉申請が「ライフスタイル」や「生活上の選択」と化しているという問題へと転換されていった。その結果、「権利」としての福祉受給という文脈は視野の外に置かれ、福祉制度が温情的すぎるという誤解が広まり、福祉削減が正当化されていったのである。

#### 4 貧困ポルノとしてのリアリティ番組

「福祉依存」や「壊れた家族」に対するバッシングを検討する上で、リアリティ番組(reality TV)の影響を見逃すわけにはいかない<sup>(13)</sup>。近年“poverty porn”(貧困ポルノ)と呼ばれるこの種の一連の番組は、一見するとドキュメンタリー番組風ではあるものの、タブロイド紙の記事と同

(13) リアリティ番組についてはさらに、Jensen (2014), Allen et al. (2014), MacDonald et al. (2014)などを参照。

様、貧困層の不道徳な振る舞い方に焦点化することによって、これを「他者化」し「悪魔化」するという効果をもっている。Alana BartonとHoward Davisは、金融危機の後にリアリティ番組はあらたな段階に入ったと指摘し、2009年から2014年までの17の番組シリーズを視聴し、その傾向を次の3つの時期に分けて分析している（Barton and Davis 2018）。

最初の時期の番組には、「救済に値する貧困層を慈善事業的にエンパワーメントする」という特徴があるという。7 *Days on the Breadline* (ITV), *Duchess on the Estate and Home Is Where the Heart Is* (ITV), *Gordon Behind Bars* (Channel 4), *Football Behind Bars* (Sky 1) といった番組で、必ず有名人が登場し、悔い改めた貧困層にアドバイスをする、という趣向である。登場するセレブリティたちは何らかの困難を経験しており、たとえば*Football Behind Bars*では、元サッカー選手のイアン・ライトが収監中の22人の犯罪者にサッカーを教えて更生させる、というストーリーである。いずれも自助の道德と個人的責任を教えようとする「支配階級のナルシズム」を前提としており、社会問題を個人化する効果をもつと考えられる。

この後すぐ、「尊敬に値しないが矯正可能な貧困層に辱めを与える」タイプの番組が現れる。*Benefit Street* (Channel 4), *Trouble on the Estate* (BBC), *Benefit Busters* (Channel 4) など、これには「貧困ポルノ」と称される視聴者の一方的な自己満足のための番組が含まれ、貧困層の破綻したライフスタイルを表層的に描き、これを視聴者が断罪するというパターンをとっている。その多くは、主人公たちが自分の人生を直接に物語る形式をとっている。論争を巻き起こした*Benefit Street*では、自らの怠惰と犯罪歴を語る登場人物たちが（酒や煙草にふけりながら）のんびり過ごす様子が、多忙な視聴者の怒りをかうという仕掛けになっている。ここでは、働かないことは個人的な選択であるとされるのである。*Saints and Scroungers* (BBC 1) や *Nick and Margaret: We All Pay Your Benefits* (同) という番組では、タイトルどおり尊敬に値する貧困層と値しない貧困層が対比的に描かれ、これもまた striver (努力家) と shirker (怠け者) の分断を煽る言説を構成している。

そして2013年、Channel 5が始めた“... and Proud”シリーズによって、「尊敬に値せず矯正不能で恥知らずな貧困層を嘲笑する」という図式が現出する。*On Benefits and Proud*に始まり、*Shoplifters and Proud*, *Pickpockets and Proud*, *Football Hooligans and Proud*, 等々とつづく一連のシリーズは、登場人物の「恥知らず」な振る舞いに焦点をあて、視聴者に貧困層とは恥知らずな存在であり、福祉の申請は恥すべきものであるというメッセージを植え付けようとする。

先に挙げた*Benefit Busters*には長期失業者に仕事を紹介するトレーナーが登場するが、そこで次のようなナレーションが流される。

「社会保障給付の予算は増えつつけている。現在それは、イギリスの納税者が払う所得税をすべて足した額よりも多い。……仕事嫌い (work-shy) には厳しくし、必死で働く人々を支援するというフェアな制度を、あらゆる政党が達成できなかった。現在の政府のラディカルなアイデアは、私的セクターである企業や慈善団体に大口契約を与え、申請者たちを仕事に戻すことができれば報酬を払うというものである。」(Barton and Davis 2018)

エンターテインメントであるリアリティ番組は、福祉改革を進める露払いの役目もまた引き受けているのである。

## 5 「制度的無知」を製造するシンクタンク

大衆メディアにおける言説を政治へと転換する上で見落としてはならないのが、シンクタンクが果たした役割である。元保守党党首であり、キャメロン政権下で雇用年金大臣を務めたイアン・ダンカン・スミスは、キャメロンやオズボーンと並んで福祉改革を先導する主要な役割を果たしたが、彼は、2004年に社会正義センター（Centre for Social Justice）という右派系シンクタンクを設立している。社会正義センターは2007年に発行された報告書「イギリスの崩壊」（Breakdown Britain）において、家族の崩壊、失業、教育の失敗、経済的依存、債務と依存症という5つが、「貧困への道」（pathways to poverty）であると特定している（Duncan-Smith 2006）。しかし、この報告書を分析したTom Slaterは、その調査法がおおよそエビデンスベーストとはほど遠く、むしろ政治家や政策エリートが有権者にアピールするためのキャッチフレーズを導出するため、「ディジションベースト・エビデンスメイキング」（決定にもとづく証拠のでっちあげ）がなされていると指摘している<sup>(14)</sup>。この「5つの貧困への道」を調査するワーキンググループのメンバーには、社会科学者はひとりも含まれていなかった（Slater 2014）。

Slaterは、ブローケン・ブリテンという神話を創り出したのは、一連の制度的無知（institutional ignorance）のプロセスであったと指摘する。すなわち、貧困の真の原因とその背景にある政治経済的な変動についての無知、そして貧困問題の真の解決法に対する無関心は、合理的計算にもとづき、制度的かつ戦略的に創出されてきたのだ、という指摘である。

## 6 福祉給付をめぐる世論の変化

ここまで、タブロイド紙やリアリティ番組における福祉受給者バッシングについて分析し、それが「福祉依存」や「壊れた家族」という表象を媒介としてワークフェア型の福祉改革言説を正当化する役割を果たしてきたことを指摘した。次に、以上の保守・自民連立政権（キャメロン政権）の時期（2010～2016年）に、福祉給付や失業をめぐる世論はどのようなものであったかを検証したい。以下では、British Social Attitudes survey（2018年7月1日取得、<http://bsa.natcen.ac.uk/>）のデータを手がかりに世論の動向について概観する<sup>(15)</sup>。

まず次頁図8は、「増税してでも政府は貧困層向けの福祉手当の支出を増やすべきだと思うか」という問いに対する回答の推移である。貧困層のための支出増に賛成する者は長期的に減少する傾

(14) Slaterは、社会正義センターがおこなった調査の設問の一例として、次のものを挙げている。「家族の崩壊とそれに伴う問題を防ぐのに最も役立つのは次のうちどれか。——a) 社会における伝統的な道徳的価値への回帰、b) 政府は結婚したカップルを支援する税制を用いるべきである、c) 家族の崩壊が子どもに与える影響をもっと自覚する」（Duncan-Smith 2006：95）。

(15) セージ（2018）も参照のこと。

図8 増税してでも政府は貧困層向けの福祉手当の支出を増やすべきだと思うか

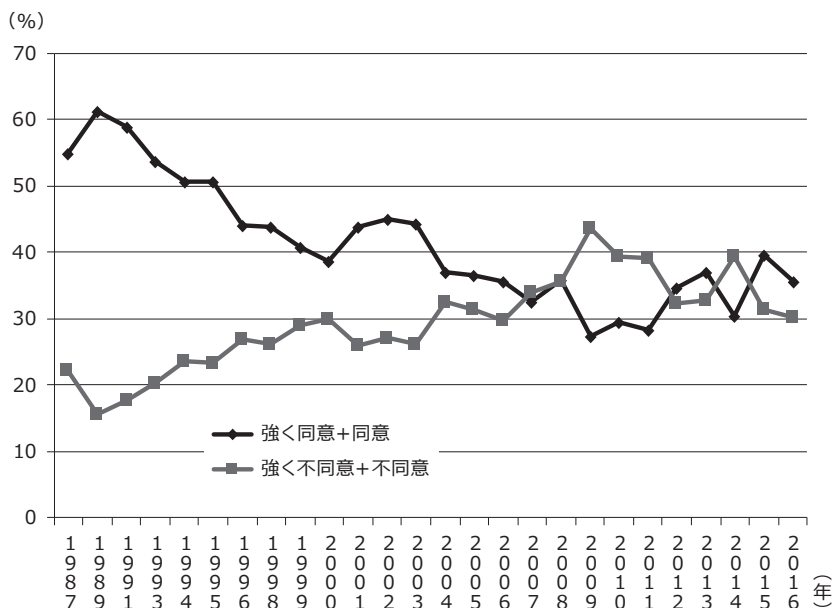
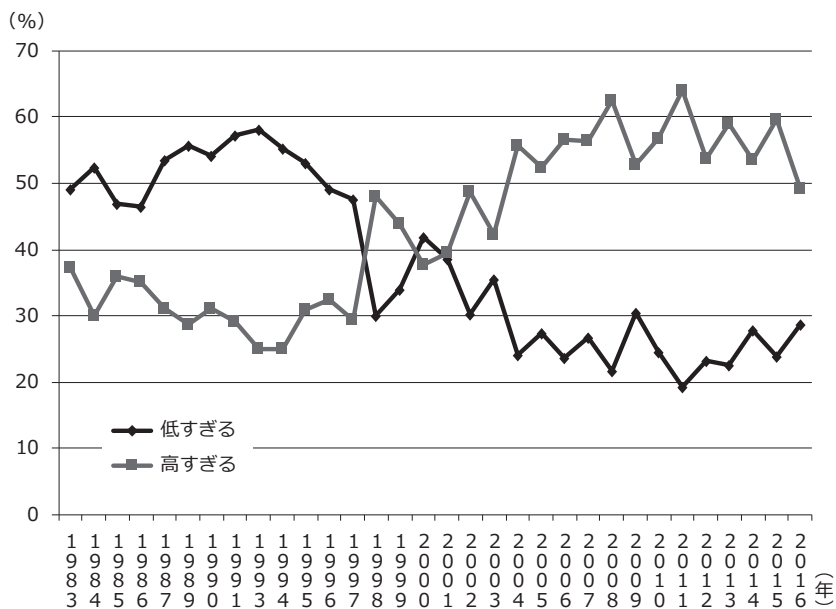


図9 失業手当は高すぎるか低すぎるか



向で、とくに連立政権が成立した2010年前後に低くなっている。しかし、長引く緊縮政策への批判の高まりによるものか、近年ではむしろ賛成する者がやや増える傾向にある。

図9は、「失業手当は高すぎるか低すぎるか」という問いに対する回答である。これも同じ傾向で、本稿が受給者バッシングの時期として強調した2011年前後に「高すぎる」という回答が最大

図 10 福祉受給者の大半が不正をしていると思うか

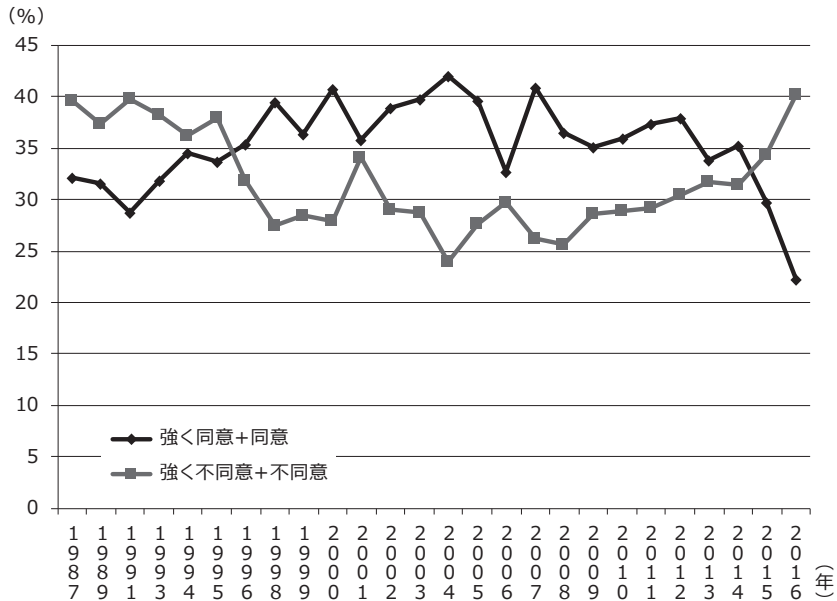
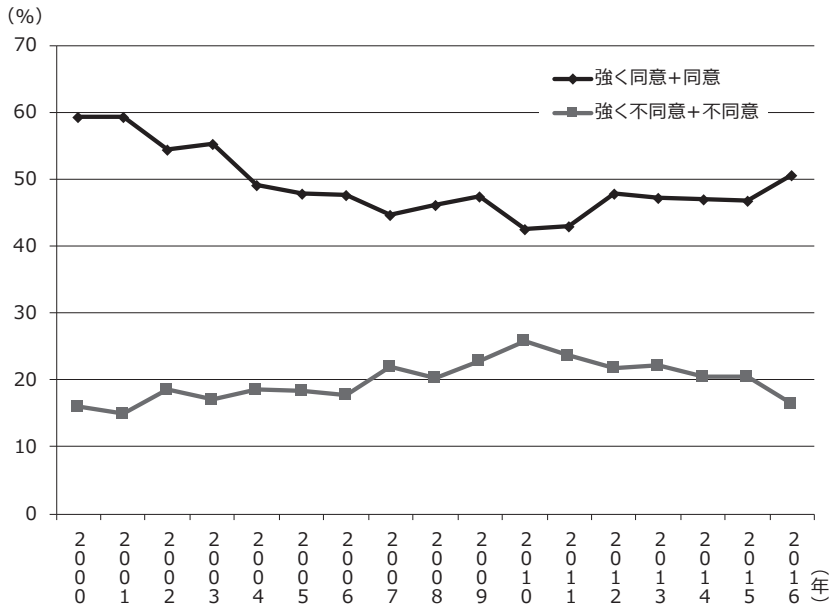


図 11 福祉給付の削減があまりに多くの人々の生活にダメージを与えると思うか



となり、その後になると、厳しかった世論はやや落ち着きを取り戻しつつあるように読みとれる。

図 10 は、「福祉受給者の大半は不正をしている」に同意するかどうかの推移である。まず、1990年代半ばから 20 年間にわたり「大半が不正をしている」と思う者が思わない者を常に上回っていることには驚かされるが、他方で、思う者が、2015 年と 2016 年の 2 年にわたり急減していること

にも注目したい。本稿では扱わなかったが、2015年以降の労働党首ジェレミー・コービンの人気を示すように、近年では保守党が展開する福祉受給者バッシングの風向きもやや変わりつつあるのかもしれない。

最後に、図 11 は、「福祉給付の削減はあまりに多くの人々の生活にダメージを与える」に同意するかどうかである。2000年以降のデータしかないが、これも2010年から2011年にかけて福祉削減に肯定的な世論が最も高まり、それ以降は落ち着いていることが分かる。

以上の福祉給付をめぐる世論の変化は、必ずしも、本稿が論じた大衆メディアによる報道や政治家やシンクタンクが発する言説のみをその原因としているわけではない。また、貧困報道についてはより長期的な視座から量的な観点も含めて検証をしなければならない<sup>(16)</sup>。ただし、上記の結果はおおむね本稿で紹介した内容と齟齬はなく、保守連立政権が誕生する時期に福祉受給者に対する眼差しが厳しくなっていたと見て構わないであろう。

## おわりに

映画『わたしは、ダニエル・ブレイク』でケン・ローチ監督が描こうとしたのは、保守連立政権下でおこなわれた福祉改革がごくあたり前の市井の市民たちを苦しめているだけでなく、彼らがすでにメディアによってスティグマを付与されているという現実であった。本稿ではこれ以上踏み込むことはできないが、イギリスの貧困研究には膨大な質的調査の蓄積があり、貧困当事者のインタビューを用いて、これまで紹介してきたスティグマ化する言説を彼らがどのように内面化し、ときに苦しめられ、ときにやり過ごしているかについて記述している（Garthwaite 2016, Patrick 2016; 2018, Pemberton et al. 2016, Wincup and Monaghan 2016）。福祉政策の充実はもとより、そうした見えづらい「被害」の現実を少しでも改善する方法を模索することが求められる。

わが国と同様、イギリスでも公的扶助の捕捉率の低さや不正受給の少なさについての知識は、十分に普及しているとは言いがたい。まして貧困を生み出す真の原因についても、Slaterが指摘するように制度的無知によって世論は誤った方向へ誘導されてしまう。そのなかで、Ian Cole (2015) は、2014年にシェフィールドで実施した62人を対象としたインタビューをもとに、福祉予算の額や捕捉率などの福祉に関する知識と、福祉受給に対する肯定的ないし否定的態度との関係について分析をしている。ごく小規模な調査ではあるが、おおむね、福祉の知識が多くなればなるほど福祉に対する態度は肯定的になってゆくという正の相関が見られたという。正しい知識を普及させることが、偏見を解消するための迂遠ではあるが確かな方法であることが分かる。

たとえば、スコットランドのグラスゴーで貧困を撲滅するために結成されたネットワークであるPoverty Allianceでは、“Stick Your Labels!”というキャンペーンの一環として、貧困層にスティグマを与える態度や言葉遣い（「勤勉」な家族、「三世代働いていない家族」など）を改めるべきで

(16) Hudson et al. (2016) は、British Social Attitudes surveyの調査開始前のさまざまなデータを用いて、戦後の「福祉国家の黄金期」においても福祉受給者を軽蔑する態度が必ずしも少なかったとは言えないことを推論している。

あると宣伝している<sup>(17)</sup>。やはり 2010 年頃から、イギリスではこうした地道なとり組みも徐々に広がっているのである。

(すずき・むねのり 法政大学社会学部教授)

【謝辞】本研究は JSPS 科研費 JP15657302, JP17K04101, JP18H00938 の助成を受けたものです。

### 【参考文献】

- Allen, Kim, Imogen Tyler and Sara De Benedictis, 2014, Thinking with 'White Dee': The Gender Politics of 'Austerity Porn,' *Sociological Research Online*, 19(3).
- Barton, Alana and Howard Davis, 2018, From Empowering the Shameful to Shaming the Empowered: Shifting Depictions of the Poor in 'Reality TV', *Crime, Media, Culture*, 14(2), 1-21.
- Clarke, Alan, 1990, Prejudice, Ignorance and Panic! Popular Politics in a Land Fit for Scroungers, David Boswell and John Clarke (eds.), *Social Policy and Social Welfare*, Buckingham: Open University Press. (= 1995, 平岡公一訳「偏見・無知・パニック! たかり屋にふさわしい国における民衆政治」大山博ほか訳『イギリス社会政策論の新潮流——福祉国家の危機を超えて』法律文化社)
- Cole, Ian, 2015, Is a Little Knowledge about Welfare a Dangerous Thing? A Small Scale Study into Attitudes towards, and Knowledge about, Welfare Expenditure, *People, Place & Policy*, 9(1), 48-64.
- Daguerre, Anne, 2015, The Unemployed and the Moral Case for Benefit Sanctions, *Journal of Social Security Law*, 22(3), 130-150.
- Duncan-Smith, Iain, 2006, *Breakdown Britain: Interim Report on the State of the Nation*, London: Centre of Social Justice.
- Garthwaite, Kayleigh, 2016, Stigma, Shame and 'People like us': An Ethnographic Study of Foodbank Use in the UK, *Journal of Poverty and Social Justice*, 24(3), 277-289.
- Golding, Peter, and Sue Middleton, 1984, *Images of Welfare: Press and Public Attitudes to Poverty*, Oxford: Basil Blackwell.
- 原伸子, 2018 「イギリスにおける福祉改革と家族——「困難を抱えた家族プログラム (Troubled Families Programme)」とジェンダー」『大原社会問題研究所雑誌』716号, 21-41。
- Hudson, John et al., 2016, Nostalgia Narratives, Pejorative Attitudes to Welfare in Historical Perspective: Survey Evidence from Beveridge to the British Social Attitudes Survey, *Journal of Poverty and Social Justice*, 24(3), 227-243.
- Jensen, Tracey, 2014, Welfare Commonsense, Poverty Porn and Doxosophy, *Sociological Research Online*, 19(3).
- Jensen, Tracey and Imogen Tyler, 2015, "Benefits Broods": The Cultural and Political Crafting of Anti-Welfare Commonsense, *Critical Social Policy*, 35(4), 470-491.
- Jones, Owen, 2012, *Chavs: The Demonization of the Working Class*, London: Verso. (= 2017, 依田卓巳訳『チャヴ——弱者を敵視する社会』海と月社)
- Lister, Ruth, 2004, *Poverty*, Cambridge: Polity Press. (= 2011, 松本伊智朗監訳・立木勝訳『貧困とは何か——概念・言説・ポリティクス』明石書店)
- MacDonald, Robert, Tracy Shildrick and Andy Furlong, 2014, 'Benefits Street' and the Myth of Workless Communities, *Sociological Research Online*, 19(3).
- Murray, Charles, 1984, *Losing Ground: American Social Policy 1950-1980*, New York: Basic Books.
- Patrick, Ruth, 2016, Living with and Responding to the 'Scrounger' Narrative in the UK: Exploring

---

(17) The Poverty Alliance, Stick Your Labels! (2018年7月1日取得, [http://www.povertyalliance.org/policy\\_campaigns/syl](http://www.povertyalliance.org/policy_campaigns/syl))

- Everyday Strategies of Acceptance, Resistance and Deflection, *Journal of Poverty and Social Justice*, 24(3), 245-259.
- Patrick, Ruth, 2018, *For Whose Benefit? The Everyday Realities of Welfare Reform*, Bristol : Policy Press.
- Pemberton, Simon, Eldin Fahmy, Eileen Sutton and Karen Bell, 2016, Navigating the Stigmatised Identities of Poverty in Austere Times : Resisting and Responding to Narratives of Personal Failure, *Critical Social Policy*, 36(1), 21-37.
- セージ, ダニエル, 2018, 藤田理雄訳「公正な条件と公正な結果? ——ニューレイバー, 福祉の契約主義および社会的態度に関する考察」『大原社会問題研究所雑誌』716号 : 4-20。
- Slater, Tom, 2014, The Myth of “Broken Britain” : Welfare Reform and the Production of Ignorance, *Antipode*, 46(4), 948-969.
- Stratton, Allegra, 2011, David Cameron on Riots : Broken Society is Top of my Political Agenda, *The Guardian*, 15 Aug 2011. (2018年7月1日取得, <https://www.theguardian.com/uk/2011/aug/15/david-cameron-riots-broken-society>)
- 鈴木宗徳, 2015a 「道徳による貧困層の分断統治——一九世紀福祉史と個人化」鈴木宗徳編『個人化するリスクと社会——ベック理論と現代日本』勁草書房 : 221-255。
- 鈴木宗徳, 2015b 「思想のフロンティア イギリス保守政権による福祉削減と福祉受給者のスティグマ化」唯物論研究協会『唯物論研究年誌 第20号——生活を〈守る〉思想』大月書店 : 182-193。
- Valentine, Gill and Catherine Harris, 2014, Strivers vs Skivers : Class Prejudice and the Demonisation of Dependency in Everyday Life, *Geoforum*, 53, 84-92.
- Wincup, Emma and Mark Monaghan, 2016, Scrounger Narratives and Dependent Drug Users, Welfare, Workfare and Warfare, *Journal of Poverty and Social Justice*, 24(3), 261-275.
- Wintour, Patrick, 2010, George Osborne to cut £4bn more from Benefits, *The Guardian*, 9 Sep 2010. (2018年7月1日取得, <https://www.theguardian.com/politics/2010/sep/09/george-osborne-cut-4bn-benefits-welfare>)